

議会だより

P20 オンラインミーティングを
開催します

P2 令和元年度決算審査

P18 広がる湯川橋 鳥井原で工事開始

軽井沢
KARUIZAWA



軽井沢町議会 🔍 検索

令和元年度 決算審査

歳入
総額

239億9,184万円

を認定

歳出
総額

220億117万円

各会計の決算状況

	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	154億3,580万円	138億5,219万円	15億8,361万円	
特別会計	国民健康保険事業勘定	25億8,988万円	25億7,822万円	1,166万円
	駐車場	1億3,705万円	1億2,664万円	1,041万円
	公共下水道事業	7億3,680万円	6億7,849万円	5,831万円
	農業集落排水事業	9,498万円	8,908万円	590万円
	介護保険	16億1,631万円	15億4,984万円	6,647万円
	訪問看護事業	2,532万円	557万円	1,975万円
	後期高齢者医療	3億2,734万円	3億1,923万円	811万円
	小計	209億6,348万円	191億9,926万円	17億6,422万円
企業会計（収益的収支：税抜）				
水道事業	6億7,377万円	5億2,341万円	1億5,036万円	
病院事業	23億5,459万円	22億7,850万円	7,609万円	
合計	239億9,184万円	220億117万円	19億9,067万円	

※表中の金額は、原則として万円単位未満を四捨五入としましたが、端数調整の都合上これによらないものもあります

決算審査

決算審査には、予算を適正に執行したのか、事業の成果は確実に上がっているか、改善すべきことはないか等の視点から、住民に代わって行政効果を評価する重要な役割があります。
 予算決算常任委員会では、9月10日・11日・14日・15日の4日間にわたり、町側に説明を求め、税金がどう使われたかを審査しました。

総合政策課

情報システム系全般 経費減少の要因は

問 昨年度と比較して2億4千万円減少の要因は。

答 大規模改修等がなかったのが一番の要因。システムの入れ替えも国から仕様が示されているものについて、入札を行うことで減額できた。修正をITコーディネーターに随時相談し、設計を組み直す努力もした。

問 県共同管理システムに切り替えているが効果は。

答 切り替えたことにより業務量と経費が削減でき、その結果、各課の残業時間が削減できていると考える。

22世紀風土フォーラム住民参画推進の効果は

問 風土フォーラム基本会議の成果として、今後の方向性や住民参画による会議の持ち方について助言及び提案を受けたとしているが、町の施策に反映できたものは。

答 令和元年度に反映できてはいないが、他自治体の事例や必要な情報を風土フォーラムの議論の中で生かしていきたい。

ローソンの活用は

問 住民主体となった新しい取り組みとは。
答 中軽井沢と新軽井沢に出向き、それぞれ5回、エリアデザイナーの検討会議をはじめている。

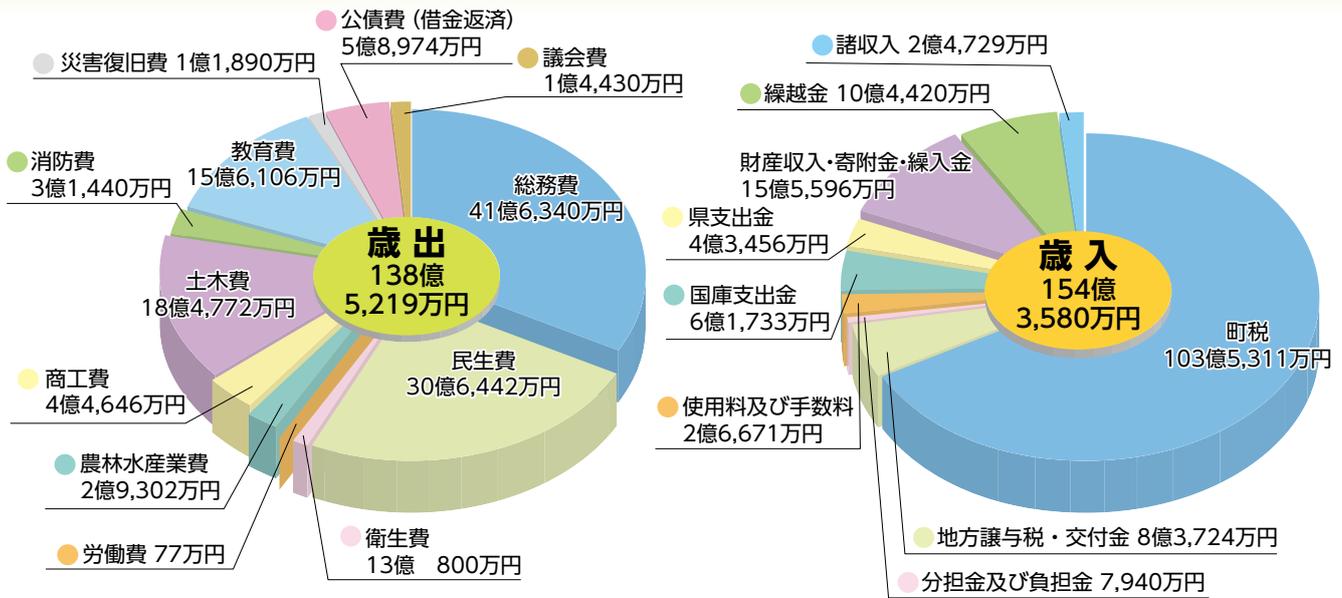
問 活用事例は。

答 観光PRのための動画撮影、防災面の確認に利用した。昨年台風19号では、被災した農地・道路を上空から撮影し、現状を確認するなど有効活用できた。



崩落現場をドローンで確認

一般会計決算内訳



決算審査

多世代同居支援補助の効果は

問 補助29件のうち、新たに多世代同居となった4世帯の補助金の内容は。

答 住宅取得2件とリフォーム工事が2件。

問 当事業がきっかけとなり多世代同居に至った事例は。

答 制度を始めて3年になりアンケートを行ったところ、この制度がきっかけとなり多世代同居になったとの結果がでている。

住民課

町営住宅の使用年数は

問 借宿団地は築40年近く経っている。今回の長寿命化工事によりどの程度まで使用する予定か。

答 今の時点では、工

事後10年間は利用していく予定である。

しなの鉄道代替輸送負担金の詳細は

問 詳しい内容は。

答 昨年の台風19号の影響で約1か月間運休となった際、代替輸送が必要と判断され、バスによる代替輸送が行われた。費用

町ホームページの利便性は

用総額6228万5千円を国、県、沿線市町で分担し、町は91万2千円を負担した。

問 過去の情報を閲覧できるアーカイブ機能が見当たらないが。

答 アーカイブはない。各課が設定する公開期間が過ぎたものは削除



借宿団地

これから壁と屋根を直してまだまだ使います

上下水道課

台風19号で故障した排水処理施設は

問 昨年の台風19号で故障した下発地の集落排水施設の対策は。

答 停電のためマンホール内の真空弁が故障し、排水機能が働かなくなった。今後の災害に備え、復旧用の予備品を購入した。

される。今後閲覧者等の意見を聞きながら、近隣自治体の状況も見て考えたい。

問 スマートフォン版やパソコン版など、閲覧者の環境に合わせ表示することはできないか。

答 今後改善していく方向で検討したい。

環境課

ごみ再資源化の対策は

問 令和元年度の資源物のリサイクル率は22・15%と前年度に比べ下がっているが理由は。

答 新しいごみ処理施設の稼働後もごみの減量が必要になるが、対策は。

答 一部の地区やスーパーでも資源物を回収していることが、低下



試験運転が始まった佐久平クリーンセンター

の一因と考えられる。

ごみ減量対策としては事業所のシュレックダーごみを資源として回収できないか、業者と交渉中である。

観光経済課

観光WiFiの設置状況は

問 屋外WiFiの設置工事は何件か。受信エリアはどこまで広がったか。

答 令和元年は4か所

設置した。湯川橋、観光振興センターなど大型看板がある場所を優先した。看板からおおよそ50m以内であれば無料で受信できる。

G20関係閣僚会合の経済効果は

問 G20の関係閣僚会合を誘致したが、経済効果の検証は。

答 シンクタンクが算出した経済効果は11億2400万円となった。「リゾート会議都市軽井沢」として、世界に軽井沢を広めることができた。

冬期野菜の栽培実験の結果は

問 木材チップの発酵熟を利用した冬期野菜栽培実験の結果をどのように活用するのか。

答 3年間の結果をまとめ、報告会を開催し、活用については、農業者の判断にゆだねる。

軽井沢農業の担い手育成策は

問 新規就農助成制度を受けている人は何人か。就農相談体制は。農協などで就農指導が必要ではないか。

答 助成を受けている就農者は1人。昨年は7人の就農希望者があり、町の農業委員会、県の普及指導員に相談したが、全員断念している。農協による就農指導の状況については把握していない。

こども教育課

南地区複合施設への意見聴取は

問 発地公民館と南地区児童館の改築に併せ計画している複合施設について、どのような人から意見を聞いたか。

答 区の役員や児童館の母親クラブとの懇談

で、トイレなど設備の他どのような施設が良いか意見をいただいた。

アクティブラーニングに対する教員研修は

問 1年間どのような内容で取り組んできたのか。また、コロナ禍の今年1月から3月までの間は、遠隔による教員への研修はあったのか。

答 小学校では、新学習指導要領に対応した英語やプログラミングなどの研修を行った。今年の1月から3月に關しては、研修方法やオンライン学習の実施に向け、先生方にできることを模索していた。

生涯学習課

図書館長の勤務条件は

問 館長の報酬はその

働きや勤務状況に見合った妥当な金額なのか。

答 館長は非常勤特別職のため、勤務時間は決まっていないが、開館時間には出勤し助言等をしている。毎月の朗読会や文化講演会のコーディネートを行い報酬以上の働きをしていると考える。

軽井沢病院

総合診療科の効果は

問 軽井沢病院の総合診療科が昨年新設された。その効果はどうか。

答 患者の心や体、家族関係などを含め総合的に診察しており、患者の満足度は高いと認識している。

「アクティブラーニング」とは…教員による一方向的な教育とは異なり、児童・生徒がグループ・ワークなどを通して主体的に課題を解決しようとする参加型の学習方法です。

軽井沢高校学習センター 関連事業



1,650万円

通うようになって学習への意識が変わり、将来に向け必要なものに注力できるようになりました。
(生徒より)

軽井沢ゆうすげの集い 事業



403万円

初めての参加でしたが、近隣市町村のブースもあり楽しかったです。しかし、途中の演奏に耳を傾けている方が少なく残念でした。
(参加者より)

インバウンド推進 海外誘客宣伝事業



1,129万円

毎年アジア中心に誘客宣伝を行ってきましたが、元年度はカナダでプロモーションを行いました。まずは、名前から知ってもらいましょう！

農業次世代人材投資事業 経営開始型補助



150万円

軽井沢はブランド力があり、農業を営むうえでの条件は良いです。
(新規就農者より)

決算審査

意見を 提出

さまざまな角度から審査し、決算を認定。
同時に以下の意見を町へ提出しました。

意 見

基幹系業務システムに係る費用については、自治体クラウドなどの共同利用システムへの移行を積極的に図ると共に、契約は一者随意契約を極力減らし、複数者による入札等を行うなど、導入価格の抑制に努められたい。

住民への情報提供手段として、町ホームページの役割は今後も重要性を増していくと思われる。そこで新しい技術や規格に目を配りつつ、求める情報が容易に手に入る工夫が一層望まれる。

小中学校に導入したICT機器を有効に活用するため、非常時にはタブレット端末を学校以外でも使用できるよう配慮すべきである。

児童発達支援センターの開設は設計のみに

とどまり、改修につながらなかったが、設計の段階で得られた知見が無駄にならぬよう、今後の庁舎周辺整備事業の中で活かされるよう努められたい。

近年の災害・感染症に揺れる人類社会の中で、財政状況は今後大変厳しいものになると想定できる。このような現状を踏まえると、町民の安定した暮らしのため、自然災害等不測の事態に対する備えと、限られた財源を無駄なく活かすことがまず求められる。それを実行するためには、現在行っている公共サービス事業の効果検証を各課で丁寧に行い、今後の人口動向や社会構造を見極めつつ、改善に努めていくことが必要である。

一般質問

町への提言！



西部小運動会 (保護者より提供)

1日目 8月31日

一般質問

遠山 隆雄 (7ページ)

- 財政調整基金の考え方と望ましい基金残高は
- ふるさと納税の活用は
- 新年度の町税収入と予算編成は

川島 さゆり (8ページ)

- 行政手続きオンライン化を進めるべきでは
- パルスオキシメーターの配備は

木内 徹 (9ページ)

- このまま開発が続けば当町も都市化が進むが

利根川 泰三 (10ページ)

- 新型コロナ感染者が利用した施設の公表は
- コロナ禍の労働者の現状と雇用確保は
- 観光事業の再生は

福本 修 (11ページ)

- 発地市庭で再委託のガイドラインを作っては

赤井 信夫 (12ページ)

- テレワーク推進には意識改革が重要では
- 臨時交付金の配分は
- ふるさと納税の地場産品活用はいつから
- 宿泊税の検討は
- IT企業などの誘致はできないか

一般質問は一問一答方式で1時間以内となっています。内容に関しては要約して掲載しています。議事録は議会ホームページで閲覧できます。

2日目 9月1日

一般質問

寺田 和佳子 (13ページ)

- 町長メッセージは議会と共有する方が良いが

横須賀 桃子 (14ページ)

- ニューノーマルの道標 SDGs の町づくりを

眞島 聡子 (15ページ)

- コロナ禍での避難所の収容人数は
- 新型コロナ感染拡大に備えた検査体制強化は
- 18歳以下へのインフルエンザワクチン接種費用助成は

中澤 睦夫 (16ページ)

- ふるさと納税返礼品で協議体を設置しては
- 保険証の未交付は解消したのか
- 生活福祉資金や生活保護への対策は
- 台風19号の教訓をもとにした水害対策は

押金 洋仁 (17ページ)

- 非常時の判断にもっとスピード感を
- 町として無形文化財の指定を

質問者の前に飛沫防止の亚克力板を設置しているのでマスクの着用は任意です。



軽井沢町議会 🔍 検索

一口メモ



遠山 隆雄

財政調整基金の 考え方と望ましい基金残高は

総務課長

災害復旧・財源不足等生じた際の財源とし、町財政を1年間維持できる100億円程度の確保が望ましい

問 近年の財政調整基金残高は過去と比較し減少している。コロナ禍対応のため経費も必要となる中、財政調整基金の基本的な考えは、

総務課長 一般的には災害復旧など財源不足が生じた際の基金として、標準財政規模の10〜20%が適正と言われている。基本的には自然災害への対応や、景気悪化による税収の減額補填等、やむを得ない理由により生じる経費への財源に充てる。

問 一般の自治体であれば税収が減っても7割程度は国が補填してくれる。地方交付税不交付団体の町として、今後のコロナ禍への対応や災害対応等も考慮し、最低限確保したい財政調整基金の額は、

災害時の対応も考慮した理想的な残高は、1年間の町財政を維持できる100億円程度が望ましいと考える。

ふるさと納税の活用は

問 ふるさと納税にコロナ支援の寄附金メニューを追加する考えは、

総合政策課長 メニューは増やさず返礼品での事業者支援を考えている。また、返礼品を地場産品とし、贈るだけではない参加・体験型も含め業者と協議している。

新年度の町税収入と予算編成は

問 コロナ禍の影響により経済状況は厳しいと感じるが、来年度の町税収入の見込をどう予見し、予算編成への

影響をどう考えるか。
総務課長 観光客の入りが大きく減少し、7月までの入湯税は53%減少している。7月までの徴収猶予件数も212件あり、このような状況から町民税、国保税等の減収も避けられず、町税全体の収納率低下が想定される。

総務課長 コロナの影響が長期化した場合、次年度の予算編成は極めて厳しい状況になると考える。国庫・県支出金や、借入を控えてきた起債の活用等、予算を絞り込むことで歳出削減にも努めていく。

一般会計分の基金の状況

(単位:万円)

年度	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
財政調整基金	584,657	619,591	609,524	597,982	499,122	371,462
減債基金	31,759	31,477	31,225	32,897	13,941	17,425
その他目的基金	507,889	548,931	583,421	594,998	555,244	537,532
合計	1,124,305	1,199,999	1,224,170	1,225,877	1,068,307	926,419

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財政調整基金	382,523	328,598	355,210	393,145	404,969	491,346
減債基金	28,555	28,645	36,833	32,957	26,946	18,944
その他目的基金	318,115	183,805	228,861	269,492	308,385	340,712
合計	729,193	541,048	620,904	695,594	740,300	851,002

一口メモ

「財政調整基金」とは… 財源不足や緊急の支出が生じた場合に備えるためのもので、いわば自治体における貯金です。昨年の豪雨災害やコロナ禍により大きく取り崩し、令和2年9月現在は約42億円の残高となっています。※12・18ページ参照

行政手続きオンライン化を進めるべきでは

総合政策課長

既に進めているが、今後、マイナポータルを利用しオンライン申請を整備していく



川島 さゆり

一口メモ

「トラストサービス」

送信用のなりすまじやデータ改ざんを防ぐ

問 今後国は、押印制度の見直しをするが、

申請の整備をしていく。マイナポータルを利用したオンライン申請の整備をしていく。

問 今後マイナ変更届のオンライン申請を開始。今後マイナバーカード取得率を上げ、マイナポータルを利用したオンライン申請の整備をしていく。

問 今後国は、押印制度の見直しをするが、送信用のなりすまじやデータ改ざんを防ぐ「トラストサービス」

問 千葉市は、「市役所に行かなくていい、待たなくていい」をコンセプトに行政手続きオンライン化を加速させるが、当町もオンライン化をさらに進めるべき時ではないか。

問 マイナンバーカードの交付率と今後の目標や取り組みは。

問 千葉市は個々に同意を得て情報提供をし、市の無料通信アプリ「ライン」アカウントで各種手当や健康診査等受給漏れを防ぐプツ

問 千葉市は、「市役所に行かなくていい、待たなくていい」をコンセプトに行政手続きオンライン化を加速させるが、当町もオンライン化をさらに進めるべき時ではないか。



行政オンライン化にはマイナンバーカードが必要、みなさんも今すぐ取得を!!

問 千葉市は、「市役所に行かなくていい、待たなくていい」をコンセプトに行政手続きオンライン化を加速させるが、当町もオンライン化をさらに進めるべき時ではないか。

問 マイナンバーカードの交付率と今後の目標や取り組みは。

問 千葉市は個々に同意を得て情報提供をし、市の無料通信アプリ「ライン」アカウントで各種手当や健康診査等受給漏れを防ぐプツ

問 千葉市は個々に同意を得て情報提供をし、市の無料通信アプリ「ライン」アカウントで各種手当や健康診査等受給漏れを防ぐプツ

問 千葉市は個々に同意を得て情報提供をし、市の無料通信アプリ「ライン」アカウントで各種手当や健康診査等受給漏れを防ぐプツ

問 千葉市は個々に同意を得て情報提供をし、市の無料通信アプリ「ライン」アカウントで各種手当や健康診査等受給漏れを防ぐプツ



症状悪化をすぐ察知!

問 新型コロナウイルス感染症の自宅療養や宿泊施設療養中での配備は。保健福祉課長 県で宿泊療養者に準備、自宅療養者にも検討中。

パルスオキシメーターの配備は

問 新型コロナウイルス感染症の自宅療養や宿泊施設療養中での配備は。保健福祉課長 県で宿泊療養者に準備、自宅療養者にも検討中。

問 千葉市は個々に同意を得て情報提供をし、市の無料通信アプリ「ライン」アカウントで各種手当や健康診査等受給漏れを防ぐプツ

問 千葉市は個々に同意を得て情報提供をし、市の無料通信アプリ「ライン」アカウントで各種手当や健康診査等受給漏れを防ぐプツ

問 千葉市は個々に同意を得て情報提供をし、市の無料通信アプリ「ライン」アカウントで各種手当や健康診査等受給漏れを防ぐプツ

一口メモ

「トラストサービス」とは…従来の押印に替わるもので、電子文書の作成者を証明する「電子署名」や「社印」の電子板に相当する「eシール」などがあり、政府が普及に向け検討をしています。



木内 徹

このまま開発が続けば 当町も都市化が進むが

町長

人が増えれば緑も後退するが今後の推移を見守りたい

問 最近、ホテル建設による大規模な開発が行われたり、歴史的建造物であるシヨール記念礼拝堂の横にマンション建設が進んでいる。このまま開発が続けば、当町が都市化された他の自治体と何ら変わらない、俗化した市街地に変容してしまうのではないかと。日本一厳しいといわれる自然保護のための条例等があるが、もう一度自然豊かな保養地としての原点に立ち返るべきである。超長期的な観点からの町長の見解は。

町長 全国の自治体で人口減少が続く中、幸いにも当町は人口、世帯数ともに増加している。マンション等の建設よりも圧倒的に住宅が増えた。そのため山林原野が切り開かれた。きれいで住みよい町であるからこそ人は増え、緑も後退して

く。都市の宿命ともいえる。こうした時代の推移を見守りながら慎重に判断して参りたい。

問 これ以上のマンションやホテルの建設、別荘地造成は抑制すべきであるが。

環境課長 これまで開発動向に合わせて、幾度か自然保護対策要綱を改正して対応してきた。これ以上の制限は難しい。

問 現在の要綱等では限界があるので、その見直しについて自然保護審議会に諮れないか。

環境課長 現在でも法律を上回る基準を設け、厳しい規制をしているので審議会に諮る予定はない。

問 ホテル等の建設で植栽計画やその確認をどう行っていくのか。

環境課長 自然保護協定どおりの植栽かどうか現地確認を行う。

問 あるスーパーの沿道に植栽がされ、景観上好ましく思っている。新しく店舗や住宅建設の際にも沿道緑化として指導してほしいが。

環境課長 店舗の新築や宅地分譲の際は植栽計画を提出してもらっている。積極的に指導していく。



景観上好ましい沿道緑化

新型コロナ感染者が 利用した施設の公表は

保健福祉課長

町独自での公表はしない



利根川 泰三

問 感染者が利用したと確認できた施設を公表する予定は。

保健福祉課長 町独自の公表はしない。県が公表した内容に基づき公表する。

一口メモ

問 クラスタ感染が発生した施設に対し、感染防止策のための金銭的な補助は。

保健福祉課長 補助については考えていない。

問 感染者が誹謗中傷による自殺者とならないよう町独自の取り組みはしているか。

保健福祉課長 誰もが社会から排除されることがなく希望、誇りや生きがいを持ち続ける地域づくりに向け、業務に努めていきたい。

コロナ禍の労働者の現状と雇用確保

問 コロナ禍による町内の事業所の廃業や倒産の確認は。

観光経済課長 廃業、倒産の状況については把握していない。

問 雇用創出や確保の取り組みは。

観光経済課長 町において早々に失業者が増えていくとは捉えていないが、関係団体と連携を密にして取り組んでいきたい。

観光事業の再生は

問 安全にお客様を呼び込むため、首都圏に対し全力で感染防止に取り組んでいるなど明確なメッセージを発信すべきではないか。



令和2年5月5日午後4時頃の旧軽井沢銀座通り

観光経済課長 別荘滞在の際、不要不急の外出や混雑時の買い物回避、手洗い、うがいの徹底など「緑のおたより」の号外の発行やホームページやSNSで周知している。

問 観光客に対しては、観光経済課長 町ホームページの他、観光協会のホームページで観光客にも周知している。

問 観光客に対しては、観光経済課長 町ホームページの他、観光協会のホームページで観光客にも周知している。

問 町で実施する「宿泊プレミアムクーポン券事業」実施は、感染リスクを高めるのではと心配している事業者がいるが。

観光経済課長 一方では町内経済の活性化につながるのでありがたいという意見もある。受入側の感染防止対策をしっかりと講じ、町内経済の活性化を図っていきたい。

一口メモ

「クラスター」とは…疫学、感染症においては、「感染者の集団」や「集団感染」などを指す言葉として使われています。



福本 修

発地市庭で再委託 のガイドラインを作っては

観光経済課長

そのような仕組みができるか研究したい

問 国の持続化給付金事業では委託先団体が事業を再委託し、これが中抜きではないかと多くの国民が不信感を持った。当町の指定管理者制度は町民に不信感を持たれてはならない。発地市庭では業務の再委託はないか。

観光経済課長 (株)直売所などの各店舗は指定管理者より利用許可を受けて運営している。事業の再委託になるとは考えていない。

問 自分が作ったものを発地市庭で売るのはすっきりした形だが、(株)直売所は発地市庭に出品できる事業者を選定する権限を有し、レジを管理し、自身が選定した事業者から販売手数料を得ており、管理業務に携わっている印象を受けるが、どのように考えているか。

観光経済課長 (株)直売所についての苦情は町

には寄せられていない。もしあれば指導したい。

問 事業の再委託を悪いとは思っていない。指定管理者の裁量で単純業務を別の事業者に委託する事があって良い。しかし再委託事業者に町のチェック機能が働かないことは問題だ。指定管理者は毎年町の評価を受けるが、大きな権限を持っている事業者が町のチェックを何も受けていない施設を使えばチェックが利かない。自身が生産したもの以外を管理する立場の場合は再委託と位置づけし、再委託のガイドラインをつくって透明性を保つ仕組みが良いと考えるが。

観光経済課長 そのような仕組みができるか、これから研究したい。

問 (株)直売所が農家から徴収する販売手数料の15%は農家の生活に直結すると考えるが妥

当なのか。例えば14%に下げる余地はないのか。

観光経済課長 町が15%を決めたわけではない。妥当かは、(株)直売所が会員の意見を吸い上げる中で判断していくべき事項だ。



発地市庭の朝、開店前に生産者のみなさんが商品を並べている様子

テレワーク推進には 意識改革が重要では



赤井 信夫

総務課長

行政職ではなじむ業務に限られており、セキュリティの問題もあり、テレワーク実施の予定はない

問 鎌倉市はテレワーク推進には意識改革が重要と考え、課長級からテレワーク導入を進めているがいかがか。

一〇メモ

総務課長 なじむ業務に限られており、セキュリティの問題もあり、実施の予定はない。

問 学校配置PCを貸し出せないのは、学びを止めかねないのでは。

こども教育課長 児童生徒の1割がネット環境なし、2割が通信機器なし。200人以上の端末や通信機器を現時点で用意できない。

問 中学3年生だけでも貸し出せないか。

こども教育課長 必要に応じてプリントを配ったりして対応する。

臨時交付金の配分

問 不交付団体である当町への配分が少ないのでは。

総合政策課長 国からの臨時交付金は約1億

1千万円。小諸市5億8千万円、御代田町2億5千万円に比べて少ない。

問 町独自の支援額と財政調整基金取り崩し額は。

総務課長 補正13億5千万円、財政調整基金取り崩し10億6千万円。

ふるさと納税の地域産品活用はいつから

問 ふるさと納税3億8千万円の大半はI S A Kへの寄附金だが、地場産品の販売機会増税収増への活用は、総合政策課長 来年度に向けて今準備している。

宿泊税の検討は

問 観光振興費の財源確保への検討は。

税務課長 全国3都府

県、3政令指定都市、2市町が導入。検討した経過はあるが、理解を得るのは困難として見送った。

IT企業などの誘致はできないか

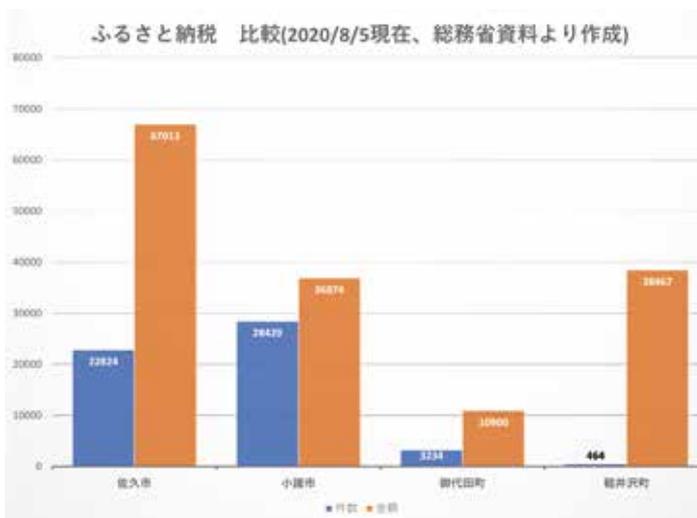
問 日南市が若者流出対策でIT企業誘致を行い、雇用と人口増の

効果を出している例など参考にするのは。

観光経済課長 非常に効果的と考える。
町長 町に適した産業誘致を真剣に考えていく。

問 企業誘致に産官学

として信大・東大包括的連携協定の活用は。総合政策課長 病院医師確保の取り組み中なので今は難しい。





寺田 和佳子

町長メッセージは 議会と共有する方が良いが

総合政策課長

即時性を考えると現状以上の対応は難しい

問 情報の種類には発信の速さを重視するものと、速さよりも届けたい内容を重視するものがある。今回のコロナ禍における町長メッセージは、特に内容が重視されるべきものであると考えるが、発信した内容は議会と共有する方が良かったのでは。

総合政策課長 町長メッセージとして感染拡大への緊迫した状況の中で、タイミングを図り注意喚起を行った。ゴールデンウィーク中の自粛については動画にて分かりやすい文章を用いてメッセージ性を高めた。即時性を考えると現状以上の対応は難しい。

別荘所有者への対応について、自粛要請に従わない宿泊業者等がいた場合の対応について、などが挙げられる。

このようなメッセージを町長が出す場合、議会へも十分に思いを語っていただけたら、共に重荷を分かち合うこともでき、町民の納得度も上がると思うがいかがか。

町長 コロナ禍は誰も想像を超え、行政も手探りで対応策に追われてきた。6月議会では一般質問を自粛するという議会からの配慮もあり、コロナ対策に充てる時間を確保できた。また、住民の皆さんの声も届けていた。

そのような状況の中で、対策や考え方を課長などと論議することも多くあったが、私個人の判断も多かった。別荘所有者の方を守ることに

も行政の役目であるという個人的な考えを庁内に伝えたこともあった。即時性という観点からしても自分の責任で進めてきたのが現状である。



町長の思いを議会にも、町民にも語ってほしい

町ホームページより



ニューノーマルの道標^{みちしるべ} SDGsの町づくりを



横須賀 桃子

総合政策課長

住民ひとり一人が可能な範囲で取り組めるガイドライン等を発信したい

問 ニューノーマル社会におけるSDGsをどのように捉え、17あるテーマの中で町が大切と考える目標とは。

総合政策課長 このような時代こそSDGsが必要であり、今後「軽井沢版SDGs」を策定する。優先的に取り組みたい事業は環境・社会・経済である。

問 住民に対して町長の思いを動画メッセージなどで示すべきだが。

町長 メッセージが必要であれば発信する。

問 3つのテーマを実現する鍵は、行政・企業・住民がパートナーシップを構築することである。SNSを活用して目標ロゴを掲載するなど周知すべきでは。

総合政策課長 良いと思うが、違った発信形態も使って進めたい。

問 社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向け、自治体間の

連携を図ると共に、企業や学校、そして住民と連携して推進する「SDGs日本モデル」の普及啓発は。

総合政策課長 町ホームページで周知しているが、今後は積極的な普及啓発に努める。

問 宣言のみにしないため、SNSを活用して住民からは困りごと、企業からはノウハウを募り、町がマッチングすることで普及啓発になる。実施できないか。

総合政策課長 SNSで普及を進めながら、町内100以上の事業所が加入する「軽井沢環境ネットワーク」での協議を検討したい。

町長 日本モデルの普及啓発は非常に重要だ。

問 未来を創っていく子ども達もSDGsの意義を理解することが重要だが、取り組みは



取り組もう!! 子どもの未来を守る [SDGs]

こども教育課長 子どもの主体性を重視した事業に取り組んでいる。

問 持続可能な町づくりを目指すSDGsの課題とは。

総合政策課長 住民と行政が協働していくことが課題だが、住民ひとり一人が可能な範囲で取り組めるガイドライン等を発信したい。



「ニューノーマル」とは…新型コロナウイルス感染症が社会に大きな影響を与えたことにより、今まで当たり前だった日常・常識が普通でなくなり、新しい日常・常識が定着する状態のことです。



眞島 聡子

コロナ禍での 避難所の収容人数は

総務課長

密を避けることが必要で、少ない収容人数となる

問 地域防災計画では、風越公園総合体育館で2507名の避難者受け入れ予定。コロナ禍での避難所設置訓練内容と避難所収容人数は。
総務課長 体育館と中央公民館大講堂で、テントと間仕切りボードを用いて居住するスペースを確保、避難所レイアウトを確認。収容人数は体育館が約160人、中央公民館大講堂は36人が見込める。密を避ける必要があり他の指定避難所も少ない収容人数となる。
問 避難者を多く受け入れるために宿泊施設の利用は。
総務課長 厚労省及び観光庁から災害時の被災者への宿泊施設の提供に関する協力依頼が発出され、協力回答のあった3施設と現在協定の締結に向け協議中。

問 民宿や旅館経営者は、地域で活動している方も多いが連携は。
総務課長 具体的な連携はしていないが多くの避難所が必要となる。協力いただけると大変ありがたい。
問 宿泊施設を活用する場合、避難者の優先順位の考え方は。
総務課長 小さなお子さん連れの方、高齢の方、持病をお持ちの方、妊産婦などの皆様を優先的に案内すると考える。体に障がいをお持ちの方、介助が必要な方は、福祉避難所を補完する。
問 防災計画の中にある収容人数や避難所、分散避難の考え方について今後見直す考えは。
総務課長 コロナ禍で様々な課題もある。必要に応じて見直す。

新型コロナ感染拡大に備えた検査体制強化は

問 政府は、検査体制を抜本的に拡大し、季節性インフルエンザ流行にも備えるとしたが、保健福祉課長 県で検査処理能力を確保し検査体制を構築。県の要請に応じ協力を考える。

18歳以下へのインフルエンザワクチン接種費用助成は

問 必要性と見解は。
保健福祉課長 発病の予防や発病後の重症化、死亡を予防する一定の効果がある。今後予防接種法に規定された場合、公費負担を考える。



三密を避けての避難所設置訓練

ふるさと納税返礼品で 協議体を設置しては

観光経済課長

発地市庭の管理運営協議会を母体にして協議したい



中澤 睦夫



返礼品として期待される「軽井沢発地そば」



冠水した発地の町道、側溝に車が落ちた

問 発地市庭の野菜は評判がよく、農薬残留検査もしている。味が良い軽井沢産ソバの半生製品もある。ふるさと納税の返礼品とすることができると。町の観光協会や商工会なども返礼品に協力するとう。発地市庭で協議体を設置しては。

観光経済課長 野菜が安全・安心という情報は積極的に発信したい。発地市庭には管理運営協議会がある。ふるさと納税制度の設計が整ったなら、これを母体

に返礼品の協議をした。い。

問 3月会議で質問したが、国民健康保険証の未交付は2019年1月現在203世帯あった。保険証がないと受診抑制となり、新型コロナウイルス感染症対策としても問題だ。解消はどこまで進んだのか。

住民課長 納税相談を行い、今年5月までに93世帯に減少した。8

保険証の未交付は解消したのか

月の保険証切り替えで98世帯が加わり、現時点で191世帯になるが、連絡や折衝をする。18歳以下には短期保険証を交付している。

問 緊急に10万円を無利子で借りられる生活福祉資金の利用者が8月13日現在、128人となり増えている。新型コロナウイルスの影響を受けた人と思われる。生活福祉資金や生活保護を

生活福祉資金や生活保護への対策は

受けやすくする対策をとる必要があるのでは。

保健福祉課長 相談窓口として、町や社会福祉協議会のホームページ、広報かるいざわで案内をしている。

問 昨年の台風19号では、町が管理する小さな水路が土石流となり、道路の冠水や床下浸水を引き起こした。住民にとって切実な問題だ。消防団は土のうを緊急に積んだ。危険箇所の情報をともに、水害対策はどこまで進んでいるのか。

地域整備課長 道路河川関係の55か所のうち43か所は工事が完成した。細かい水路の箇所は何百件もあり、随時対応している。

台風19号の教訓をもとにした水害対策は



押金 洋仁

非常時の判断に もっとスピード感を

総合政策課長

発表は遅かったが、実際の支援実施は他市町村に遅れをとったわけではない。

問 3月の法改正により、平成26年に策定した、「軽井沢町新型コロナウイルス対策行動計画」を新型コロナウイルス感染症にも適用することになった。情報提供、生活関連物資の価格の安定、物資の備蓄等の面で計画は有効に活用されたか。

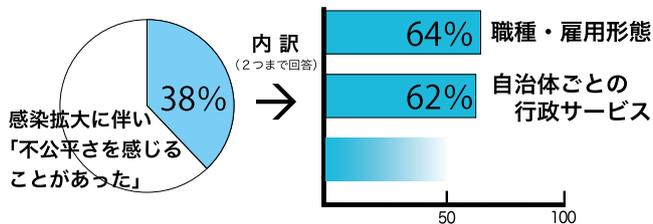
総務課長 すべて計画通りにできたわけではないが、一定の指針にはなった。マスクや消毒液等が不足した時期には売惜しみ、買占めをしないよう啓発をすべきであったかと思う。

問 計画ではウイルス未発生期でも必要な医薬品等を確保することになっているが。

総務課長 全てを手探りでやってきた。手に入る段階でその都度用意してきた。

問 感染症蔓延時期には全国の自治体から様々な支援策が打ち出

新型コロナウイルス感染拡大を受けた全国世論調査



日本世論調査会の調査から作成 (6～7月実施)

自治体ごとの違いはどうしても感じてしまった

されたが、当町の場合はそのような判断によるものであったか。

総合政策課長 何かに特化するよりも、支援を必要とする全ての方々に行き渡る施策を、その都度検討した。近隣市町村の状況も勘案しながら検討しており、他の自治体と比べて遜色ない事業展開ができたと自負している。

問 非常時にはもっとスピード感ある判断があっても良かったか。

総合政策課長 議会の議決という過程を経ないと公にできない。発表するのは遅かったかもしれないが、実際の支給に至るまでそれほど他市町村に大きく遅れを取っているわけではない。



郷土に寄せる想いも町の財産

問 追分宿から全国へ伝播していったといわれる追分節や熊野皇大神社に伝わる太々神楽等、音楽や舞踊のような無形に当たるものは、後継者育成を促す意味でも条例改正などをして町文化財として登録すべきではないか。

生涯学習課長 関係条例の改正を行い、文化財審議会の意見を聞いた上で、指定の手続を行いたい。

一口メモ 町つつも無形文化財の指定を

議案審議

広くなる湯川橋

鳥井原で工事開始

現在の湯川橋は車道の幅が4mですが、新しい橋では5・5mの車道に加え、幅1・7mの歩道も設置され、車両のすれ違いがスムーズになり歩行者も安全に通行できるようにになります。

工事期間は令和2年11月から令和4年7月までとなり、この期間は全面通行止めとなります。

より、建設業許可の関係で土木工事の許可のみを保有する地元業者にも発注することができるとのこと。

問 通学路にもなっているが、迂回路などの近隣説明会は。

地域整備課長 塩沢区は回覧板で告知を行い、鳥井原区は区役員に対して工事内容の説明を既に行った。

学校に対しても説明を行い、工事開始時には、近隣各戸に対しても業者が説明に赴く予定である。

通学路は「リゾートイングリーン軽井沢」からバイパスに出るルートを考えている。



橋脚がなくなる新しい橋は増水時に流木が引っ掛からず安全性にも期待

補正予算

7月第2回会議

公共交通事業者支援給付金 1000万円

問 公共交通のバスやタクシーへの給付金とのことだが、対象となる事業者や台数は。

答 町内に事業所を有するバス事業者5社・タクシー事業者5社で、バス72台・タクシー136台を見込んでいる。(バス1台10万円・タクシー1台2万円)

問 代行タクシーは含まれているのか。

答 誰もが利用する公共交通機関ではないので、支援の対象ではない。

9月会議

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助 40万円

問 「おおきくなあれ保育園」以外に補助の対象となる園はなかったのか。

答 県の条件にあう保育園は1園のみであった。**生ごみ処理機等設置補助 40万円増額**

問 年度途中で増額となった理由は。

答 新型コロナウイルスの影響が、家庭のごみ処理の意識が高まり、当初見込んでいたより多くの申請があったため。

財政調整基金積立 8億3000万円

問 基金残高はどのくらいになるか。

答 8億3千万円を積み立て、9月補正後の基金残高は41億9338万5千円となる。

とかくわかりづらく、とっつきにくいイメージがある議会ですが、このコーナーでは議会の基本的なしくみをやさしくわかりやすく解説しながら、皆さまの疑問にお答えしていきたいと思ひます。

全協(全員協議会)ってなあに?

行政職員や議員の間では「全協」という言い方をよく使ひますが、「全協」とは全員協議会の略称のことです。

Q1

「全員」って
誰が出席するの?

A

文字どおり全議員が出席します。
議長は、町長、副町長、教育長、各課長などにも出席を求め協議事項について説明を受けます。
一部例外を除き、原則的には傍聴することもできません。

Q2

どんなことを
行ってるの?

A

①議会内の行事や運営・課題について議員どうしで話し合いをします。
②町(長)側から議会に提案することなどについて、スムーズに話し合いが進むよう前もって説明を受けます。

9月の全協では、新しく始まる外出支援関連事業の説明が町からありました。

議員間では、審議会などへ参加した議員からの報告、決算審査の手順について話し合いが持たれました。



国へ意見書を提出

9月17日、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保を求める意見書を提出しました。

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税等の一般財源総額を確保・充実すること。
- 2 令和2年度の地方税収が大幅に減少することが予想されることから、万全の減収補填措置を講じること。
- 3 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性等を厳格に判断すること。
- 4 特に、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。

この地を終の住処と定め、所
決まり移住してから8年になり
ます。その間に、この町のこと
も少しずつわかってきました。
今回、初めてモニターの依頼
を引き受けることになりました
が、少々不安も覚えています。
私自身、議会について無知で
あり傍聴もできないのですが、
多くの町民にとってこの様な議
会だよりが発行されることは、
今、何がどのように議会で話し
合われ決められているのかを知
る貴重な機会になると思います。
限られた紙面の中に、議会の
様子をわかりやすくコンパク
トに表現するのは至難のわざで
しょうね。にもかかわらず工夫
と努力を重ねておられることは、
たよりの随所に感じられ敬服し
ています。この議会だよりがさ
らに多くの方に読まれ、町民と
町政の良き橋わたしとなること
を願っています。

岩越 陽子
(原文ママ)

「オンラインミーティング」を 開催します!!

テーマ

議会からの
情報発信・広聴について

あなたにとって
議会は
身近な存在
でしょうか?



ワークショップ
形式で意見交換
を行います

日時 11月17日(火) 19時から20時まで

定員 20名(申込先着順)

※軽井沢にお住まいの方、別荘をお持ちの方、職場がある方を対象とします。

申込方法 下記の必要事項を記入のうえEメールにてお申込みください。

氏名・住所・電話番号・Eメールアドレス

※お申込みはEメールのみとなりますのでご注意ください。

申込先 軽井沢町議会事務局

gikai@town.karuizawa.nagano.jp

申込期間 10月26日(月)から11月9日(月)まで

※申込期間終了後に、議会事務局より会議用のID等をメールで連絡いたします。



申込先 QR

オンライン会議用アプリのZoomを使用します。
参加にあたっては事前にアプリをダウンロードしてください。

「請願・陳情」の お知らせ

12月会議で取り扱う請願・陳情の提出期限は、11月16日(月)です。
同日以降に提出された請願・陳情については、翌定例月会議での取り扱いと
なりますので、あらかじめご了承ください。

編集後記

コロナ禍によりオンラインや
リモート等ネット回線を介した
コミュニケーションが日常的に
なりました。
「フィルターバブル」という
言葉を時折耳にします。イン
ターネットで利用者の好みや思
想に合わせた情報ばかりが作
為的に表示される現象です。便
利な面もありますが、興味関心
合うもの以外は遮断してしまう
負の側面も指摘されます。耳ざ
わりの良い情報だけに馴れきつ
ていないか、都合の悪い情報に
は耳を塞いでいないか、読者モ
ニターの皆様や地域社会からの
率直な声に対して、扉を常に大
きく開けておきたいと思ってい
ます。(押金)

議長 佐藤 敏明
副議長 横須賀 桃子
委員 寺田 佳子
委員 眞田 睦子
委員 中澤 睦夫
委員 木内 徹
委員 押金 洋仁
委員 川島 さゆり
委員 佐藤 幹夫

発行/令和2年10月25日
軽井沢町議会
長野県北佐久郡軽井沢町
〒389-0192
☎0267(45)8910

電子メール/
gikai@town.karuizawa.nagano.jp
編集/広報広聴常任委員会

軽井沢町議会
公式ホームページ



印刷/中澤印刷株式会社
☎0268-22-0126



古紙ハルフ配合率80%再生紙を使用
再生紙を使用しています。
植物油インキを使用しています。

